

一般会計

平成27年度相模原市 特別会計 補正予算書

公営企業会計

及び予算に関する説明書

(平成27年9月)

平成 27 年度 相模原市
一般会計 補正 予算
(第 2 号)

平成 2 7 年度相模原市一般会計補正予算(第 2 号)

平成 2 7 年度相模原市の一般会計の補正予算(第 2 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額 2 5 5 , 9 0 3 , 0 0 0 千円に歳入歳出それぞれ 7 0 1 , 0 0 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 5 6 , 6 0 4 , 0 0 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為補正)

第 2 条 債務負担行為の補正は、「第 2 表債務負担行為補正」による。

(地方債補正)

第 3 条 地方債の補正は、「第 3 表地方債補正」による。

平成 2 7 年 8 月 2 5 日提出

相模原市長 加 山 俊 夫

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
50 使用料及び手数料		千円 5,129,378	千円 595	千円 5,129,973
	10 手数料	1,488,773	595	1,489,368
55 国庫支出金		46,299,436	345,965	46,645,401
	10 国庫補助金	8,496,226	99,816	8,596,042
	15 国庫委託金	188,767	246,149	434,916
60 県支出金		13,457,696	163,085	13,620,781
	10 県補助金	2,955,644	163,085	3,118,729
80 繰越金		1,978,485	76,755	2,055,240
	5 繰越金	1,978,485	76,755	2,055,240
90 市債		23,248,000	114,600	23,362,600
	5 市債	23,248,000	114,600	23,362,600
歳 入 合 計		255,903,000	701,000	256,604,000

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
10 総務費		千円 23,889,965	千円 312,318	千円 24,202,283
	5 総務管理費	14,322,723	1,900	14,324,623
	10 徴税費	2,054,776	11,000	2,065,776
	13 市民生活費	6,301,843	299,418	6,601,261
15 民生費		113,553,462	244,432	113,797,894
	10 児童福祉費	42,039,471	244,432	42,283,903
20 衛生費		21,864,160	20,977	21,885,137
	5 保健衛生費	11,064,387	20,977	11,085,364
40 土木費		26,329,828	123,273	26,453,101
	5 道路橋りょう費	9,766,459	△7,252	9,759,207
	15 都市計画費	11,389,640	130,525	11,520,165
歳 出 合 計		255,903,000	701,000	256,604,000

第2表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
L E D 防 犯 灯 ・ 街 区 表 示 板 整 備 管 理 事 業	平成27年度から 平成28年度まで	0
	平成29年度から 平成38年度まで	1,400,000
生 活 交 通 確 保 対 策 補 助 金 (平 成 2 7 年 度 設 定 分)	平成27年度	0
	平成28年度	82,943
乗 合 タ ク シ ー 運 行 事 業 (平 成 2 7 年 度 設 定 分)	平成27年度	0
	平成28年度	12,300

第3表 地方債補正

変更

起債の目的	限度額		
	補正前	補正	補正後
(民生債) 認定こども園整備費	千円 0	千円 57,800	千円 57,800
(土木債) 緑地保全事業費	160,700	56,800	217,500
計	23,248,000	114,600	23,362,600

一般会計補正予算に関する説明書
(第2号)

平成27年度相模原市一般会計補正予算(第2号)を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成27年8月25日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	
	金額	構成比
	千円	%
5 市税	111,400,000	43.5
10 地方譲与税	1,730,000	0.7
13 利子割交付金	200,000	0.1
16 配当割交付金	600,000	0.2
19 株式等譲渡所得割交付金	500,000	0.2
22 地方消費税交付金	10,900,000	4.3
25 ゴルフ場利用税交付金	200,000	0.1
31 自動車取得税交付金	600,000	0.2
32 軽油引取税交付金	3,000,000	1.2
34 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,154,000	0.5
37 地方特例交付金	557,000	0.2
40 地方交付税	8,700,000	3.4
43 交通安全対策特別交付金	270,000	0.1
46 分担金及び負担金	2,176,377	0.8
50 使用料及び手数料	5,129,378	2.0
55 国庫支出金	46,299,436	18.1
60 県支出金	13,457,696	5.3
65 財産収入	127,825	0.0
70 寄附金	36,500	0.0
75 繰入金	7,192,993	2.8
80 繰越金	1,978,485	0.8
85 諸収入	16,445,310	6.4
90 市債	23,248,000	9.1
歳入合計	255,903,000	100.0

補正額		計		補正額財源区分	
金額	構成比	金額	構成比	特定財源	一般財源
千円	%	千円	%	千円	千円
-	-	111,400,000	43.4	-	-
-	-	1,730,000	0.7	-	-
-	-	200,000	0.1	-	-
-	-	600,000	0.2	-	-
-	-	500,000	0.2	-	-
-	-	10,900,000	4.2	-	-
-	-	200,000	0.1	-	-
-	-	600,000	0.2	-	-
-	-	3,000,000	1.2	-	-
-	-	1,154,000	0.5	-	-
-	-	557,000	0.2	-	-
-	-	8,700,000	3.4	-	-
-	-	270,000	0.1	-	-
-	-	2,176,377	0.8	-	-
595	0.1	5,129,973	2.0	595	0
345,965	49.4	46,645,401	18.2	345,965	0
163,085	23.3	13,620,781	5.3	163,085	0
-	-	127,825	0.1	-	-
-	-	36,500	0.0	-	-
-	-	7,192,993	2.8	-	-
76,755	10.9	2,055,240	0.8	0	76,755
-	-	16,445,310	6.4	-	-
114,600	16.3	23,362,600	9.1	114,600	0
701,000	100.0	256,604,000	100.0	624,245	76,755

(歳出)

款	補正前の額		補正額	
	金額	構成比	金額	構成比
5 議会費	千円 1,075,185	% 0.4	千円 -	% -
10 総務費	23,889,965	9.3	312,318	44.5
15 民生費	113,553,462	44.4	244,432	34.9
20 衛生費	21,864,160	8.6	20,977	3.0
25 労働費	757,172	0.3	-	-
30 農林水産業費	865,224	0.3	-	-
35 商工費	13,605,340	5.3	-	-
40 土木費	26,329,828	10.3	123,273	17.6
45 消防費	7,418,792	2.9	-	-
50 教育費	21,765,730	8.5	-	-
55 災害復旧費	160,000	0.1	-	-
60 公債費	24,167,566	9.5	-	-
65 諸支出金	350,576	0.1	-	-
70 予備費	100,000	0.0	-	-
歳出合計	255,903,000	100.0	701,000	100.0

計		補正額の財源内訳			
金額	構成比	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
千円	%	千円	千円	千円	千円
1,075,185	0.4	-	-	-	-
24,202,283	9.4	268,365	0	595	43,358
113,797,894	44.4	163,535	57,800	0	23,097
21,885,137	8.5	0	0	0	20,977
757,172	0.3	-	-	-	-
865,224	0.3	-	-	-	-
13,605,340	5.3	-	-	-	-
26,453,101	10.3	77,150	56,800	0	△ 10,677
7,418,792	2.9	-	-	-	-
21,765,730	8.5	-	-	-	-
160,000	0.1	-	-	-	-
24,167,566	9.4	-	-	-	-
350,576	0.1	-	-	-	-
100,000	0.1	-	-	-	-
256,604,000	100.0	509,050	114,600	595	76,755

(性質別経費内訳表)

款	5 議会費	10 総務費	15 民生費	20 衛生費	25 労働費	30 農林水 産業費	35 商工費	
消 費 的 経 費	人件費	945,585	13,479,704	8,316,456	5,503,827	56,830	426,875	379,450
	物件費	70,859	65,554 7,799,756	5,037,762	20,107 11,114,530	228,549	45,685	378,688
	補助 費等	58,741	246,764 1,789,095	600 8,867,950	870 1,394,579	69,794	290,824	1,114,510
	維持 補修費		279,542	216,416	1,051,826	1,999	27,860	59,233
	扶助費		267,000	72,436,985	1,695,383			
	小計	1,075,185	312,318 23,615,097	600 94,875,569	20,977 20,760,145	357,172	791,244	1,931,881
	投資 的 経 費	補助 事業			243,832 906,460			3,000
単 独 事 業		166,094	377,865	581,391		70,980	404,819	
小計		529,217	243,832 1,284,325	967,332		73,980	404,819	
その他		57,969	17,638,000	157,660	400,000		11,268,640	
予備費								
合計	1,075,185	312,318 24,202,283	244,432 113,797,894	20,977 21,885,137	757,172	865,224	13,605,340	

上段は、今回補正額を、
下段は、累計額を示す。

(単位：千円)

40 土木費	45 消防費	50 教育費	55 災害復 旧費	60 公債費	65 諸支出 金	70 予備費	合計	構 成 比 %
△ 17,000							△ 17,000	△ 2.4
3,595,611	6,175,885	5,913,615					44,793,838	17.5
							85,661	12.2
3,745,000	650,596	8,707,500		90,300			37,869,225	14.8
							248,234	35.4
674,193	189,130	1,735,243			10,576		16,194,635	6.3
2,368,168	32,768	637,465					4,675,277	1.8
		613,102					75,012,470	29.2
△ 17,000							316,895	45.2
10,382,972	7,048,379	17,606,925		90,300	10,576		178,545,445	69.6
140,273							384,105	54.8
4,795,706		1,906,487					8,360,717	3.3
5,643,809	370,413	2,250,708	160,000				10,026,079	3.9
140,273							384,105	54.8
10,439,515	370,413	4,157,195	160,000				18,386,796	7.2
5,630,614		1,610		24,077,266	340,000		59,571,759	23.2
						100,000	100,000	0.0
123,273							701,000	100.0
26,453,101	7,418,792	21,765,730	160,000	24,167,566	350,576	100,000	256,604,000	100.0

歳

入

2 歳 入

款 5 0 使用料及び手数料 補正額 595 千円
 項 1 0 手数料 補正額 595 千円

目	補正前の額	補 正 額	計
5 総務手数料	千円 278,607	千円 595	千円 279,202
計	1,488,773	595	1,489,368

款 5 5 国庫支出金 補正額 345,965 千円
 項 1 0 国庫補助金 補正額 99,816 千円

5 総務費国庫補助金	732,553	22,216	754,769
10 民生費国庫補助金	2,728,923	450	2,729,373
35 土木費国庫補助金	3,472,663	77,150	3,549,813
計	8,496,226	99,816	8,596,042

款 5 5 国庫支出金
 項 1 5 国庫委託金 補正額 246,149 千円

5 総務費国庫委託金	6,336	246,149	252,485
計	188,767	246,149	434,916

款 6 0 県支出金 補正額 163,085 千円
 項 1 0 県補助金 補正額 163,085 千円

10 民生費県補助金	2,108,339	163,085	2,271,424
計	2,955,644	163,085	3,118,729

節		説 明	千円
区 分	金 額		
20 個人番号カード等交付手数料	千円 595	1 通知カード再交付手数料	587
		2 個人番号カード再交付手数料	8

45 市民生活費補助金	22,216	1 個人番号カード交付事務費補助金 補助率 10 / 10	22,216
10 児童福祉費補助金	450	1 ひとり親家庭等自立支援事業補助金 補助率 3 / 4	450
30 みどり対策費補助金	77,150	1 緑地保全事業補助金 補助率 5.5 / 10	77,150

13 市民生活費委託金	246,149	1 通知カード・個人番号カード交付事務委託金	246,149

31 安心こども交付金事業費補助金	163,085	1 認定こども園整備事業補助金 補助率 1 / 2	163,085

款 8 0 繰越金 補正額 76,755 千円
 項 5 繰越金 補正額 76,755 千円

目	補正前の額	補 正 額	計
5 繰越金	千円 1,978,485	千円 76,755	千円 2,055,240
計	1,978,485	76,755	2,055,240

款 9 0 市債 補正額 114,600 千円
 項 5 市債 補正額 114,600 千円

10 民生債	267,900	57,800	325,700
30 土木債	4,249,100	56,800	4,305,900
計	23,248,000	114,600	23,362,600

節		説 明	
区 分	金 額		
5 繰越金	千円 76,755	1 前年度剰余金	千円 76,755

22 認定こども園 整備債	57,800	1 一般補助施設整備等事業債 施設整備費補助金	57,800
25 緑地保全事業 債	56,800	1 公共事業等債 緑地保全用地購入事業	56,800

歳

出

3 歳 出

款 1 0 総務費 補正額 312,318 千円
 項 5 総務管理費 補正額 1,900 千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
55 企画費	千円 76,194	千円 1,900	千円 78,094	千円	千円	千円	千円 1,900
計	14,322,723	1,900	14,324,623	0	0	0	1,900

款 1 0 総務費
 項 1 0 徴税費 補正額 11,000 千円

10 賦課徴収費	516,157	11,000	527,157				11,000
計	2,054,776	11,000	2,065,776	0	0	0	11,000

款 1 0 総務費
 項 1 3 市民生活費 補正額 299,418 千円

25 戸籍住民基本台帳費	301,765	299,418	601,183	268,365 国庫支出金		595 使用料及び手数料	30,458
計	6,301,843	299,418	6,601,261	268,365	0	595	30,458

節		説 明	千円
区 分	金 額		
13 委託料	千円 1,900	総合企画調整に要する経費	千円
		1 土地利用調整検討調査経費	1,900

13 委託料	11,000	市税の賦課及び徴収に要する経費	
		1 課税事務費	11,000

4 共済費	152	戸籍・住民基本台帳事務に要する経費	
7 賃金	11,209	1 戸籍住民事務運営費	299,418
11 需用費	2,919		
13 委託料	37,660		
14 使用料及び賃借料	714		
19 負担金、補助及び交付金	246,764		

款 15 民生費 補正額 244,432 千円
 項 10 児童福祉費 補正額 244,432 千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 母子福祉費	千円 3,108,465	千円 600	千円 3,109,065	千円 450 国庫支出金	千円	千円	千円 150
15 教育保育施設費	13,786,337	243,832	14,030,169	163,085 県支出金	57,800 市債		22,947
計	42,039,471	244,432	42,283,903	163,535	57,800	0	23,097

款 20 衛生費 補正額 20,977 千円
 項 5 保健衛生費 補正額 20,977 千円

15 母子保健費	964,756	20,977	985,733				20,977
計	11,064,387	20,977	11,085,364	0	0	0	20,977

款 40 土木費 補正額 123,273 千円
 項 5 道路橋りょう費 補正額 △7,252 千円

5 道路橋りょう総務費	2,201,099	△7,252	2,193,847				△7,252
計	9,766,459	△7,252	9,759,207	0	0	0	△7,252

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 600	母子・父子家庭の援護等に要する経費	千円
		1 ひとり親家庭等自立支援事業	600
		(1)ひとり親家庭等自立支援事業	600
19 負担金、補助 及び交付金	243,832	児童の教育・保育及び施設への助成に要する経費	
		1 教育・保育施設等助成費	243,832
		(1)施設整備費補助金	243,832

7 賃金	30	母子保健事業等に要する経費	
11 需用費	1,515	1 妊婦健康診査事業	20,977
12 役務費	990		
13 委託料	17,572		
19 負担金、補助 及び交付金	870		

2 給料	△3,700	職員の人件費及び道路管理事務に要する経費	
3 職員手当等	△2,433	1 職員給与費	△7,252
4 共済費	△1,119		

款 40 土木費

項 15 都市計画費 補正額 130,525 千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5 都市計画総務費	千円 7,801,142	千円 △9,748	千円 7,791,394	千円	千円	千円	千円 △9,748
15 みどり対策費	678,298	140,273	818,571	77,150 国庫支出金	56,800 市債		6,323
計	11,389,640	130,525	11,520,165	77,150	56,800	0	△3,425

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 △5,300	職員の人件費及び都市計画事務に要する経費 千円
3 職員手当等	△2,667	1 職員給与費 △9,748
4 共済費	△1,781	
17 公有財産購入費	140,273	緑地の保全、都市緑化の推進、水辺環境の保全等及び相模川ふれあい科学館の運営等に要する経費 1 緑地保全用地購入事業 140,273

給 与 費

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
補 正 後	(346) 4,476	—	17,986,018	16,980,007
補 正 前	(346) 4,479	—	17,995,018	16,985,107
比 較	(0) △ 3	—	△ 9,000	△ 5,100

() 内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	539,124	1,903,779	26,813	390,481
	補 正 前	539,714	1,904,801	26,813	390,654
	比 較	△ 590	△ 1,022	0	△ 173

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補 正 後	62,750	105,100	31,400	250,163
	補 正 前	62,750	105,100	31,400	250,406
	比 較	0	0	0	△ 243

明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
34,966,025	6,008,997	40,975,022	
34,980,125	6,011,897	40,992,022	
△ 14,100	△ 2,900	△ 17,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
5,544	4,643,989	2,761,084	512,677	1,673,900	0
5,544	4,645,611	2,762,000	513,211	1,673,900	0
0	△ 1,622	△ 916	△ 534	0	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
4,064,609	8,594	0
4,064,609	8,594	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 9,000	その他の増減分	△ 9,000
職 員 手 当	△ 5,100	その他の増減分	△ 5,100

説 明	備 考
職員構成の変動等に伴う増減分	
職員構成の変動等に伴う増減分	

債務負担行為で平成28年度
平成27年度以降の支出予定

追 加

事 項	限 度 額	平成27年度以降の 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額
LED防犯灯・ 街区表示板整備管理事業	1,400,000 <small>千円</small>	12	1,400,000 <small>千円</small>
生活交通確保対策補助金 (平成27年度設定分)	82,943	2	82,943
乗合タクシー運行事業 (平成27年度設定分)	12,300	2	12,300

以降にわたるものについての
額等に関する調書（補正）

左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	0	0	1,400,000
0	0	0	82,943
0	0	0	12,300

地方債の平成26年度末
平成27年度末における現在高

変更

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度中		
		平成27年度中起債見込額		
		補正前	補正	補正後
	千円	千円	千円	千円
1 普通債	(148,283,774) 150,797,565	8,448,000	114,600	8,562,600
(2) 民生	(12,685,569) 13,516,929	267,900	57,800	325,700
(5) 土木	(81,445,534) 82,958,806	4,249,100	56,800	4,305,900
合 計	(259,172,496) 263,505,828	23,248,000	114,600	23,362,600

() は市場公募地方債発行に伴う満期一括償還に係る積立を反映した額。
元金償還見込額には市場公募地方債発行に伴う満期一括償還に係る積立を取り崩す額を含む。

に お け る 現 在 高 及 び
の 見 込 み に 関 す る 調 書 (補 正)

の 増 減 見 込 み			平成 2 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
平成 2 7 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額					
補 正 前	補 正	補 正 後	補 正 前	補 正	補 正 後
千円	千円	千円	千円	千円	千円
(14,662,655)	0	(14,662,655)	(142,069,119)	114,600	(142,183,719)
13,987,671		13,987,671	145,257,894		145,372,494
(1,317,182)	0	(1,317,182)	(11,636,287)	57,800	(11,694,087)
1,331,502		1,331,502	12,453,327		12,511,127
(7,185,168)	0	(7,185,168)	(78,509,466)	56,800	(78,566,266)
6,588,564		6,588,564	80,619,342		80,676,142
(20,805,766)	0	(20,805,766)	(261,614,730)	114,600	(261,729,330)
19,139,100		19,139,100	267,614,728		267,729,328

平成 27 年度 相模原市
麻溝台・新磯野第一整備地区
土地区画整理事業特別会計補正予算
(第 1 号)

平成 27 年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第 1 号)

平成 27 年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計の補正予算(第 1 号)は、次に定めるところによる。

(債務負担行為)

第 1 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 1 表債務負担行為」による。

平成 27 年 8 月 25 日提出

相模原市長 加 山 俊 夫

第1表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
土 地 区 画 整 理 事 業 費	平成27年度から 平成34年度まで	7,990,000

千円

麻溝台・新磯野第一整備地区
土地区画整理事業特別会計
補正予算に関する説明書
(第1号)

平成27年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成27年8月25日提出

相模原市長 加山俊夫

債務負担行為で平成28年度
平成27年度以降の支出予定

事 項	限 度 額	平成27年度以降の 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額
土地区画整理事業費	7,990,000 千円	8	7,990,000 千円

以降にわたるものについての
額等に関する調書

左の財源内訳			一般財源
特	定	財源	
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
3,183,000	2,404,000	1,167,000	1,236,000

平成 2 7 年 度 相 模 原 市
下 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算
(第 1 号)

平成27年度相模原市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成27年度相模原市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 公共下水道事業収益	15,962,737千円	133,210千円	16,095,947千円
第1項 公共下水道営業収益	10,831,785千円	34,380千円	10,866,165千円
第3項 公共下水道特別利益	286,854千円	98,830千円	385,684千円
	支 出		
第1款 公共下水道事業費用	15,513,903千円	118,520千円	15,632,423千円
第1項 公共下水道営業費用	12,782,725千円	60,360千円	12,843,085千円
第4項 公共下水道特別損失	0千円	58,160千円	58,160千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1） 職員給与費	760,756千円	17,000千円	777,756千円

平成27年8月25日提出

相模原市長 加山俊夫

下 水 道 事 業 会 計
補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書
(第1号)

平成27年度相模原市下水道事業会計補正予算実施計画
収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 公共下水道事業収益			千円	千円	千円	
			15,962,737	133,210	16,095,947	
	1 公共下水道営業収益		10,831,785	34,380	10,866,165	
		1 下水道料	9,409,259	34,380	9,443,639	
	3 公共下水道特別利益		286,854	98,830	385,684	
		11 過年度損益修正	0	98,830	98,830	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 公共下水道事業費用			千円	千円	千円	
			15,513,903	118,520	15,632,423	
	1 公共下水道営業費用		12,782,725	60,360	12,843,085	
		36 業務費	379,655	43,360	423,015	
		41 総係費	549,123	17,000	566,123	
	4 公共下水道特別損失		0	58,160	58,160	
		31 過年度損益修正	0	58,160	58,160	

平成27年度相模原市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 83,794,236 円
減価償却費	8,116,062,000 円
引当金の増減額（△は減少）	907,900 円
長期前受金戻入額	△ 4,716,163,000 円
受取利息及び受取配当金	△ 118,000 円
支払利息	2,507,684,000 円
有形固定資産除却損	9,073,000 円
未収金の増減額（△は増加）	△ 56,475,289 円
未払金の増減額（△は減少）	△ 515,435,574 円
小 計	5,261,740,801 円
利子及び配当金の受取額	118,000 円
利子の支払額	△ 2,507,684,000 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,754,174,801 円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,501,339,058 円
無形固定資産の取得による支出	△ 158,925,000 円
国庫補助金等による収入	1,728,992,000 円
受益者負担金等による収入	73,767,000 円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,795,269,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	937,763,942 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,227,100,000 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,897,720,000 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,670,620,000 円
資金増加額（△は減少額）	21,318,743 円
資金期首残高	<u>569,449,952 円</u>
資金期末残高	590,768,695 円

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与		
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
補 正 後	損益勘定支弁職員	15	(17) 53	756	248,244	181,385
	資本勘定支弁職員	—	32	—	121,756	101,560
	合 計	15	(17) 85	756	370,000	282,945
補 正 前	損益勘定支弁職員	15	(17) 50	756	239,244	176,285
	資本勘定支弁職員	—	32	—	121,756	101,560
	合 計	15	(17) 82	756	361,000	277,845
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	9,000	5,100
	資本勘定支弁職員	—	0	—	0	0
	合 計	0	(0) 3	0	9,000	5,100

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	補正後	13,081	39,451	0	12,773	0
補正前	12,491	38,429	0	12,600	0	
比 較	590	1,022	0	173	0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	補正後	130	1,000	0	5,751	0
補正前	130	1,000	0	5,508	0	
比 較	0	0	0	243	0	

明 細 書

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
430,385	81,713	512,098	
223,316	42,342	265,658	
653,701	124,055	777,756	
416,285	78,813	495,098	
223,316	42,342	265,658	
639,601	121,155	760,756	
14,100	2,900	17,000	
0	0	0	
14,100	2,900	17,000	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
101,402	59,039	11,318	38,000	0
99,780	58,123	10,784	38,000	0
1,622	916	534	0	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
1,000	0
1,000	0
0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	9,000	その他の増減分	9,000
職 員 手 当	5,100	その他の増減分	5,100

説 明	備 考
職員構成の変動等に伴う増減分	
職員構成の変動等に伴う増減分	

平成27年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		10,896,865,000	
ロ 建物	799,673,343		
減価償却累計額	<u>△ 85,464,885</u>	714,208,458	
ハ 構築物	249,634,216,789		
減価償却累計額	<u>△ 21,726,311,797</u>	227,907,904,992	
ニ 機械及び装置	2,463,594,744		
減価償却累計額	<u>△ 864,041,409</u>	1,599,553,335	
ホ 車輛運搬具	315,951		
減価償却累計額	<u>△ 300,151</u>	15,800	
ヘ 工具、器具及び備品	10,318,693		
減価償却累計額	<u>△ 7,122,819</u>	3,195,874	
有形固定資産合計			<u>241,121,743,459</u>

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		16,531,648,922	
ロ ソフトウエア		<u>1,400,000</u>	
無形固定資産合計			<u>16,533,048,922</u>

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
ロ 預託金		<u>8,220</u>	
投資その他資産合計			<u>13,698,220</u>

固定資産合計

257,668,490,601

2 流動資産

(1) 現金預金		590,768,695	
(2) 未収金	1,773,860,289		
貸倒引当金	<u>△ 11,285,691</u>	<u>1,762,574,598</u>	
流動資産合計			<u>2,353,343,293</u>

資 産 合 計

260,021,833,894

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	88,820,128,532		
	企業債合計		88,820,128,532	
	固定負債合計			88,820,128,532
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,041,534,468		
	企業債合計		7,041,534,468	
	(2) 未払金		2,131,292,517	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	27,744,000		
	引当金合計		27,744,000	
	流動負債合計			9,200,570,985
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	11,905,389,474		
	収益化累計額	△ 890,437,148	11,014,952,326	
	ロ 国庫補助金	39,322,599,806		
	収益化累計額	△ 2,113,591,362	37,209,008,444	
	ハ 県補助金	8,628,584,641		
	収益化累計額	△ 409,226,021	8,219,358,620	
	ニ 他会計負担金	7,810,656,000		
	収益化累計額	△ 7,781,492,000	29,164,000	
	ホ 受益者負担金等	7,454,737,517		
	収益化累計額	△ 437,524,974	7,017,212,543	
	ヘ その他	15,759,350		
	収益化累計額	△ 153,336	15,606,014	
	繰延収益合計			63,505,301,947
	負債合計			161,526,001,464

資本の部

6	資本金			98,818,781,624
7	剰余金			
	(1) 欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	322,949,194		
	欠損金合計		322,949,194	
	剰余金合計			△ 322,949,194
	資本合計			98,495,832,430
	負債資本合計			260,021,833,894

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、42,554,201千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成25年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	8,071,845 円
1年超	3,083,080 円
計	11,154,925 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,166,636	2,944	18,454	10,188,034
営業費用	12,560,257	50,056	164,269	12,774,582
営業損益	△ 2,393,621	△ 47,112	△ 145,815	△ 2,586,548
経常損益	△ 270,747	△ 21,721	△ 104,549	△ 397,017
セグメント資産	257,115,157	675,619	2,231,057	260,021,833
セグメント負債	158,401,187	709,137	2,415,677	161,526,001
その他の項目				
他会計繰入金	4,544,721	10,570	3,709	4,559,000
減価償却費	8,046,508	25,322	44,232	8,116,062
特別利益	380,068	0	0	380,068
特別損失	56,845	0	0	56,845
固定資産の増加	△ 4,024,049	△ 10,493	443,155	△ 3,591,387

1 補正予算事項別明細

収 益 の 収 入 収

款	項	目	名 称	既決予定額	補正予定額	計
1			公共下水道 事業収益	15,962,737	133,210	16,095,947
	1		公共下水道 営業収益	10,831,785	34,380	10,866,165
		1	下水道使用料	9,409,259	34,380	9,443,639
	3		公共下水道 特別利益	286,854	98,830	385,684
		11	過年度損益修正益	0	98,830	98,830

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	下水道使用料	34,380	下水道使用料賦課漏れ分及び減免解除漏れ分（現年度）
01	過年度損益修正益	98,830	下水道使用料賦課漏れ分及び減免解除漏れ分（過年度）

支

款	項	目	名 称	既決予定額	補正予定額	計
1			公共下水道 事業費用	15,513,903	118,520	15,632,423
	1		公共下水道 営業費用	12,782,725	60,360	12,843,085
		36	業務費	379,655	43,360	423,015
		41	総係費	549,123	17,000	566,123
	4		公共下水道 特別損失	0	58,160	58,160
		31	過年度損益修正損	0	58,160	58,160

出

(単位：千円)

節		予定額	説明
33	通信運搬費	4,730	郵便料、専用ダイヤル電話料等
37	委託料	33,030	事務作業等委託料
99	雑費	5,600	還付加算金
01	給料	9,000	
03	職員手当等	2,562	
04	期末手当	1,622	
05	勤勉手当	916	
09	法定福利費	2,900	
01	過年度損益修正損	58,160	下水道使用料誤賦課及び減免漏れ還付分等